



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 ブロードマインド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7343 URL <https://www.b-minded.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 清
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 石井 満 (TEL) 03 (5459) 3092
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,289	△11.3	623	35.3	638	28.4	394	120.7
2025年3月期	5,963	14.2	461	△36.0	497	△34.0	178	△60.0
(注) 包括利益	2026年3月期		424百万円(158.0%)		2025年3月期		164百万円(△63.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	69.06	67.45	9.9	12.2	11.8
2025年3月期	31.85	30.79	4.6	9.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 9百万円 2025年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,355	4,046	75.6	705.89
2025年3月期	5,118	3,887	75.9	678.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,051百万円 2025年3月期 3,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△468	22	△248	1,288
2025年3月期	311	△138	△175	1,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	240	131.9	6.1
2026年3月期	—	0.00	—	69.00	69.00	396	99.9	10.0
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		125.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,096	△3.6	480	△23.0	491	△23.0	320	△18.7	55.87

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	5,944,616株	2025年3月期	5,886,816株
② 期末自己株式数	2026年3月期	205,249株	2025年3月期	165,249株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,710,193株	2025年3月期	5,608,719株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,650	0.6	600	37.5	630	32.0	371	105.8
2025年3月期	4,623	17.8	436	△13.2	477	△11.9	180	△40.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	65.10	63.58
2025年3月期	32.20	31.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,010	3,766	75.2	656.22
2025年3月期	4,814	3,622	75.2	633.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,766百万円 2025年3月期 3,622百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、日経平均株価が過去最高値を更新して株式市場が活況を呈したことを背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られる一方で、継続する物価上昇や人手不足、さらには中東情勢や米国の関税政策をはじめとする不安定な国際情勢の影響による懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあり、生活者の中では足元の家計及び将来設計に対する不安感も益々醸成されつつあります。

経済環境や家計の「変化」をきっかけに多くのご相談をお寄せいただいたことに加え、資産形成に関する興味関心の高さ、及びマクロ経済環境の両面から資産形成に資する保険商品や投資商品については良好な販売環境にありました。

このような環境の下、事業の選択と集中を進め、「フィナンシャルパートナー事業」においては、引き続き新卒採用と育成に注力し、主力のオンライン営業組織の強化とともに、AIエージェントシステムの開発による生産性向上と業務効率化を進めております。「不動産販売事業」においては、建築資材価格や人件費の高騰が進む中で、当初計画した利益水準を確保するための経営資源の最適化及び資産価値の最大化を優先し、開発を進めております。

以上を踏まえ、当連結会計年度における経営成績は、売上高5,289,122千円(前年同期比11.3%減)、営業利益623,948千円(同35.3%増)、経常利益638,992千円(同28.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益394,344千円(同120.7%増)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

・フィナンシャルパートナー事業

フィナンシャルパートナー事業では、コンサルティング組織の拡大を見据え、2025年4月に採用した30名以上の新卒学生もコンサルタントとして活動を開始したことで相談受付件数の強化が図られており、前年度に続き当連結会計年度における新規相談件数は過去最高となりました。そこからの資産形成商品の販売が好調だったことによる生命保険及び金融商品仲介領域を中心に主力の手数料収入が伸展しました。その一方で、事業の選択と集中にてマネプロショップ事業の売却を行いました。

さらに、従業員の生産性向上と業務効率化を目的としたAIエージェントシステムの開発等を引き続き進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,810,610千円(前年同期比1.2%増)となり、セグメント利益は600,711千円(同37.9%増)となりました。

・不動産販売事業

不動産販売事業では、建築資材価格や人件費の高騰が進む中で、当初計画した利益水準を確保するために、出口価格の引き下げによる早期売却を回避し、不動産開発・販売の一部案件を翌期に繰り越しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、478,512千円(前年同期比60.4%減)となり、セグメント利益は23,236千円(同46.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,923,587千円となり、前連結会計年度末に比べ332,229千円増加いたしました。これは主に販売用の不動産仕入等が進行したことにより、現金及び預金が694,804千円減少したものの、販売用不動産が501,561千円増加、仕掛販売用不動産が569,959千円増加したことによるものであります。固定資産は1,432,406千円となり、前連結会計年度末に比べ94,673千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の取得等により投資その他の資産が252,097千円増加したものの、事業譲渡等により有形固定資産が97,561千円減少、無形固定資産が249,209千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,355,993千円となり、前連結会計年度末に比べ237,556千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,211,279千円となり、前連結会計年度末に比べ115,393千円増加いたしました。これは主に未払金が96,786千円増加、1年内返済予定の長期借入金が18,608千円増加したこと等によるものであります。固定負債は98,666千円となり、前連結会計年度末に比べ36,220千円減少いたしました。これは主に事業譲渡等により資産除去債務が35,484千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,309,945千円となり、前連結会計年度末に比べ79,173千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,046,048千円となり、前連結会計年度末に比べ158,383千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が240,305千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が394,344千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.6%(前連結会計年度末は75.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ694,804千円減少し、当連結会計年度末には1,288,369千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は468,705千円(前年同期は311,098千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益609,405千円等があった一方、棚卸資産の増加額1,071,521千円、法人税等の支払額159,216千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は22,476千円(前年同期は138,074千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出200,010千円、無形固定資産の取得による支出55,190千円等があった一方、事業譲渡による収入316,244千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は248,574千円(前年同期は175,349千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額240,293千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

為替や金利に代表されるマクロ経済環境は今後も変化する様相を帯びており、生活者の家計の不透明性も増していくものと想定しています。このような、経済環境や家計の「変化」をきっかけに当社への相談が増える、という当社サービスの本質的な意義を鑑み、また生活者の中で資産形成に対する関心が高まっているという社会的な機運も受けながら、今後も良好な事業環境であると認識しております。

このような環境の下、2027年3月期は引き続き、当社の主力営業チャネルであるオンライン営業組織に人的及びマーケティングリソースを集中投下し、人材採用の強化及び教育体制の拡充も合わせて実施しながらコンサルティングサービスの収益基盤の強化及び利益率向上を図ってまいります。同時に、AI技術の活用やBtoB新規マーケットに向けた新サービスの展開により、主力事業へのシナジーと新たな収益源の創出の両面を図ってまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,096百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益480百万円(同23.0%減)、経常利益491百万円(同23.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円(同18.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,983,173	1,288,369
売掛金	538,347	497,217
販売用不動産	450,670	952,232
仕掛販売用不動産	484,409	1,054,368
その他	134,759	131,398
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	3,591,357	3,923,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	392,664	317,855
工具、器具及び備品	121,585	115,024
減価償却累計額	△85,998	△102,189
有形固定資産合計	428,252	330,690
無形固定資産		
のれん	167,034	7,208
ソフトウェア	40,194	30,035
その他	234,365	155,139
無形固定資産合計	441,593	192,384
投資その他の資産		
投資有価証券	—	256,012
関係会社株式	108,690	118,710
繰延税金資産	191,596	198,417
差入保証金	343,928	305,907
その他	40,268	57,533
貸倒引当金	△27,250	△27,250
投資その他の資産合計	657,233	909,331
固定資産合計	1,527,079	1,432,406
資産合計	5,118,437	5,355,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,392	20,000
未払法人税等	105,598	116,020
契約負債	9,074	733
賞与引当金	246,707	248,315
返金負債	179,600	187,900
未払金	364,961	461,747
その他	188,551	176,562
流動負債合計	1,095,885	1,211,279
固定負債		
長期借入金	736	—
資産除去債務	134,150	98,666
固定負債合計	134,886	98,666
負債合計	1,230,772	1,309,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,196	657,025
資本剰余金	548,196	557,025
利益剰余金	2,820,670	2,974,709
自己株式	△132,663	△176,020
株主資本合計	3,884,400	4,012,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	38,628
その他の包括利益累計額合計	108	38,628
新株予約権	120	91
非支配株主持分	3,035	△5,412
純資産合計	3,887,665	4,046,048
負債純資産合計	5,118,437	5,355,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,963,620	5,289,122
売上原価	1,033,302	380,411
売上総利益	4,930,318	4,908,711
販売費及び一般管理費	4,469,055	4,284,763
営業利益	461,262	623,948
営業外収益		
受取利息	786	2,816
持分法による投資利益	13,468	9,850
匿名組合投資利益	19,559	—
受取事務手数料	1,589	2,006
その他	1,746	2,752
営業外収益合計	37,150	17,425
営業外費用		
支払利息	47	1,272
株式交付費	656	425
支払保証料	82	183
雑損失	28	392
その他	76	108
営業外費用合計	890	2,381
経常利益	497,522	638,992
特別利益		
投資有価証券売却益	16,744	—
受取補償金	—	11,095
特別利益合計	16,744	11,095
特別損失		
減損損失	115,546	7,768
本社移転費用	137,610	—
事務所移転費用	—	19,266
事業譲渡関連費用	—	11,597
その他	31,812	2,050
特別損失合計	284,969	40,682
税金等調整前当期純利益	229,297	609,405
法人税、住民税及び事業税	192,650	187,011
法人税等調整額	△127,959	36,496
法人税等合計	64,691	223,508
当期純利益	164,606	385,896
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△14,055	△8,448
親会社株主に帰属する当期純利益	178,661	394,344

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	164,606	385,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	38,520
その他の包括利益合計	△92	38,520
包括利益	164,513	424,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,568	432,865
非支配株主に係る包括利益	△14,055	△8,448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	626,750	526,750	2,880,689	△132,492	3,901,699
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,430		△15,430
会計方針の変更を反映した 当期首残高	626,750	526,750	2,865,259	△132,492	3,886,269
当期変動額					
新株の発行	21,446	21,446			42,892
剰余金の配当			△223,250		△223,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			178,661		178,661
自己株式の取得				△171	△171
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	21,446	21,446	△44,589	△171	△1,868
当期末残高	648,196	548,196	2,820,670	△132,663	3,884,400

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	201	201	191	9,590	3,911,682
会計方針の変更による 累積的影響額					△15,430
会計方針の変更を反映した 当期首残高	201	201	191	9,590	3,896,252
当期変動額					
新株の発行					42,892
剰余金の配当					△223,250
親会社株主に帰属する 当期純利益					178,661
自己株式の取得					△171
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				7,500	7,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△92	△92	△70	△14,055	△14,218
当期変動額合計	△92	△92	△70	△6,555	△8,586
当期末残高	108	108	120	3,035	3,887,665

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,196	548,196	2,820,670	△132,663	3,884,400
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	648,196	548,196	2,820,670	△132,663	3,884,400
当期変動額					
新株の発行	8,828	8,828			17,657
剰余金の配当			△240,305		△240,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			394,344		394,344
自己株式の取得				△43,357	△43,357
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	8,828	8,828	154,039	△43,357	128,339
当期末残高	657,025	557,025	2,974,709	△176,020	4,012,740

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	108	108	120	3,035	3,887,665
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	108	108	120	3,035	3,887,665
当期変動額					
新株の発行					17,657
剰余金の配当					△240,305
親会社株主に帰属する 当期純利益					394,344
自己株式の取得					△43,357
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38,520	38,520	△28	△8,448	30,043
当期変動額合計	38,520	38,520	△28	△8,448	158,383
当期末残高	38,628	38,628	91	△5,412	4,046,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,297	609,405
減価償却費	68,310	80,647
資産除去費用	1,280	270
減損損失	115,546	7,768
のれん償却額	32,993	3,225
顧客関連資産償却額	32,890	—
事務所移転費用	—	19,266
事業譲渡関連費用	—	11,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,241	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,713	1,607
返金負債の増減額 (△は減少)	△20,900	8,300
受取利息及び受取配当金	△930	△3,082
受取事務手数料	△1,589	△2,006
支払利息	47	1,272
受取補償金	—	△11,095
助成金収入	△768	△1,400
株式交付費	656	425
為替差損益 (△は益)	76	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△19,559	—
持分法による投資損益 (△は益)	△13,468	△9,850
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,744	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	139	2,050
本社移転費用	137,610	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,279	41,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,420	△1,071,521
未払金の増減額 (△は減少)	119,561	31,072
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,095	10,970
預り金の増減額 (△は減少)	△19,569	△21,327
その他	△6,072	△23,426
小計	608,158	△314,706
利息及び配当金の受取額	930	3,082
利息の支払額	△51	△1,272
助成金の受取額	768	1,400
事務手数料の受取額	1,589	2,006
本社移転費用の支払額	△61,957	—
法人税等の支払額	△238,338	△159,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,098	△468,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276,093	△25,919
無形固定資産の取得による支出	△30,800	△55,190
投資有価証券の取得による支出	—	△200,010
投資有価証券の売却による収入	44,449	—
投資有価証券の償還による収入	50,157	—
資産除去債務の履行による支出	—	△24,754
会員権の取得による支出	—	△16,545
事業譲渡による収入	—	316,244
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,367	△379
差入保証金の差入による支出	△8,571	△33,530
差入保証金の回収による収入	84,151	62,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,074	22,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,508	△2,128
株式の発行による収入	42,165	17,203
自己株式の取得による支出	△171	△43,357
配当金の支払額	△223,336	△240,293
非支配株主からの払込みによる収入	7,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,349	△248,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,325	△694,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,499	1,983,173
現金及び現金同等物の期末残高	1,983,173	1,288,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

当社グループにおける生命保険代理店手数料及び損害保険代理店手数料については、顧客のニーズに応じて、保険会社に対し保険契約の取次を行う義務と、取り次いだ保険契約の維持保全管理を行う義務を負っております。

従来、保険契約から見込まれる履行義務に応じた代理店手数料の金額を収益として認識していましたが、当連結会計年度より、履行義務が充足した保険契約から獲得される確定した代理店手数料の金額を収益として認識する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の著しい為替相場の変動を勘案し、主に為替相場の変動の影響を受ける外貨建保険契約に係る売上高等の管理方法の見直しを行い、業務プロセスが整備されたことを契機として収益認識基準を検討した結果、履行義務が充足した保険契約から獲得される確定した代理店手数料の金額を収益として認識する方法が経済的実態をより適切に反映することができると判断し、行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ58,347千円減少、親会社株主に帰属する当期純利益は52,958千円減少、1株当たり当期純利益は9円44銭減少、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は9円13銭減少しており、売掛金は321,048千円増加、契約資産は574,673千円減少、繰延税金資産は3,980千円増加、契約負債は194,255千円減少、返金負債は13,000千円増加、利益剰余金は68,388千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は15,430千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「フィナンシャルパートナー事業」と「不動産販売事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「フィナンシャルパートナー事業」は、個人の方の保険・住宅ローン・資産運用・老後資産形成や、法人の財務対策など、ファイナンシャルプランニング (FP) にかかるコンサルティング業務を行っております。

「不動産販売事業」は、新築一棟RCマンション企画・開発・販売、不動産コンサルティングを行っております。

また、当連結会計年度より従来の報告セグメントの区分を変更しております。「不動産販売事業」は事業の規模及びその動向を踏まえた全社業績への影響の度合いが相対的に高まっているため、報告セグメントといたしました。この変更に伴い従来の報告セグメントである「フィナンシャルパートナー事業」の単一セグメントから「フィナンシャルパートナー事業」及び「不動産販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	フィナンシャル パートナー 事業	不動産販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,754,898	1,208,721	5,963,620	—	5,963,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,078	—	18,078	△18,078	—
計	4,772,977	1,208,721	5,981,698	△18,078	5,963,620
セグメント利益	435,557	43,783	479,341	△18,078	461,262
セグメント資産	4,829,097	1,346,322	6,175,419	△1,056,982	5,118,437
セグメント負債	1,219,512	1,038,241	2,257,754	△1,026,982	1,230,772
その他の項目					
減価償却費	68,310	—	68,310	—	68,310
のれんの償却額	32,993	—	32,993	—	32,993
支払利息	47	13,218	13,265	△13,218	47
減損損失	115,546	—	115,546	—	115,546
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301,112	—	301,112	—	301,112

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引高消去額であります。
- (2)セグメント資産の調整額△1,056,982千円はセグメント間債権債務消去額であります。
- (3)セグメント負債の調整額△1,026,982千円はセグメント間債権債務消去額であります。
- (4)支払利息の調整額△13,218千円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	フィナンシャル パートナー 事業	不動産販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,810,610	478,512	5,289,122	—	5,289,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,810,610	478,512	5,289,122	—	5,289,122
セグメント利益	600,711	23,236	623,948	—	623,948
セグメント資産	5,042,813	2,465,173	7,507,986	△2,151,993	5,355,993
セグメント負債	1,287,649	2,144,289	3,431,938	△2,121,993	1,309,945
その他の項目					
減価償却費	80,647	—	80,647	—	80,647
のれんの償却額	3,225	—	3,225	—	3,225
支払利息	1,272	20,448	21,720	△20,448	1,272
減損損失	7,768	—	7,768	—	7,768
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	149,107	—	149,107	—	149,107

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額△2,151,993千円はセグメント間債権債務消去額であります。

(2)セグメント負債の調整額△2,121,993千円はセグメント間債権債務消去額であります。

(3)支払利息の調整額△20,448千円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	1,673,784	フィナンシャルパートナー事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	1,837,314	フィナンシャルパートナー事業
マニユライフ生命保険株式会社	894,984	フィナンシャルパートナー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	フィナンシャル パートナー事業	不動産販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	32,993	—	—	32,993
当期末残高	167,034	—	—	167,034

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	フィナンシャル パートナー事業	不動産販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,225	—	—	3,225
当期末残高	7,208	—	—	7,208

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	678.92円	705.89円
1株当たり当期純利益	31.85円	69.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.79円	67.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,661	394,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,661	394,344
普通株式の期中平均株式数(株)	5,608,719	5,710,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	193,521	136,606
(うち新株予約権(株))	(193,521)	(136,606)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。